

事務事業マネジメントシート (20年度実績と21年度計画)

21年度予算編成後平成 21 年 3 月 26 日 作成
20年度決算把握後平成 21 年 5 月 20 日 作成

事務事業名		ふるさと創生基金活用事業			<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input checked="" type="checkbox"/> 集中改革プラン関連	
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり			所属部 総務企画部 所属課 企画財政課 所属班 政策企画班 課長名 濱田 善也 担当者名 齋藤 正典 (内線) 1245
	施策	14	市民参画によるまちづくりの推進			法令根拠 ふるさと創生基金施行規則
	基本事業	39	地域づくり(まちづくり)人材の育成			
予算科目	会計	款	項	目	事業連番	<input type="checkbox"/> 20年度で終了 <input type="checkbox"/> 21年度から開始
	1	2	1	14	10325	成果優先度評価結果 7 コスト削減優先度評価結果 6
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H2 年度)		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)			
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						
<p>【事業の内容】市内に住所を有する者が、①地域活性化、教育、福祉または産業振興のため、市民が行う自主調査または研修事業。②本県以外において開催されるスポーツ、文化、教育その他の大会に出場する場合。③その他市長が必要と認める事業。に対して、経費の一部を助成する事業である。</p> <p>【業務の流れ】・広報紙やホームページにより事業を周知し、申請を受け付ける。①③の事業については、市長より総合政策審議会へ補助金交付の可否、補助金額を諮問。市では、その答申内容に基づき補助金交付の可否、補助金額を決定。〔補助金は対象経費の1/2以内。かつ研修については1人10万円以内。〕</p> <p>②の事業については、書類審査により参加資格等を確認し、部長決裁で補助金交付の可否、補助金額を決定。(補助金額)海外は、個人2万円。九州を除く国内は、個人1万円。本県を除く九州は、個人、5千円・補助金交付の手続き。</p> <p>【主な予算費目】負担金補助及び交付金</p>						

1 現状把握の部(DO, PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動) 20年度実績(20年度に行った主な活動)(DO) 事業の概要①に係る申請0件。事業の概要②に係る申請74件について審査し、73件(補助金額600千円)の補助金交付を行った。	21年度計画(21年度に計画している主な活動)(PLAN) 補助金申請に基づく、審査事務及び交付事務を行う。
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 合志市に住所を有する者。(①市税等に滞納がある世帯の者、②市から補助を受けている団体、③合志市各種大会等出場補助金交付要綱の該当者は除く)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)=①の指標 (単位) ア ①に係る申請件数 件 イ ②に係る申請件数 件
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) ①調査や研修の成果を今後のまちづくりや自分の仕事に活かしてもらう。 ②各種大会等に参加することで、知識の取得や経験に役立ててもらう。	⑥対象指標(対象の大きさを表す指標)=②の指標 (単位) ア 人口 人 イ
④ 上位の目的(さらにどんな目的に結び付けるのか) 地域づくり人材として育てている。	⑦成果指標(意図の達成度を表す指標)=③の指標 (単位) ア ①活かすことができると答えた人の割合 % イ ②役立てることができると答えた人の割合 %
	⑧上位成果指標(上位目的の達成度を表す指標)=④の指標 (単位) ア 地域のリーダー数 人 イ

(2) 総事業費・指標等の推移

		単位	18年度 実績(決算)	19年度 実績(決算)	20年度 目標(当初予算)	20年度 実績(決算)	21年度 目標(当初予算)	22年度 (目標)	23年度 (予定)	全体計画 ~ 年度	
投入量	事業費	国庫支出金	千円							(期間限定複数年度のみ記載) 総トータルコスト 100 100 100 40	
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円	1,829	1,275	2,000	600	1,500	1,500		1,500
		繰入金	千円								
	(A) 事業費計		千円	1,829	1,275	2,000	600	1,512	1,512		1,512
	うち指定経費		千円								
	うち時間外、特殊勤務手当		千円								
	人件費	正規職員従事人数	人	5	5	2	2	2	2		2
		延べ業務時間	時間	688	544	520	400	520	520		520
(B)人件費計		千円	2,731	2,165	2,070	1,592	2,070	2,070	2,070		
トータルコスト(A)+(B)		千円	4,560	3,440	4,070	2,192	3,582	3,582	3,582		
活動指標	ア 件 イ 件		9 88	0 127	3 100	0 73	3 100	3 100	3 100	3 100	
対象指標	ア 人 イ		52676	53610	54000	54175	54525	54800	55300	54800	
成果指標	ア % イ %				100 100	100 100	100 100	100 100	100 100	100 100	
上位成果指標	ア 人 イ			0	30	17	38	40		22 40	

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

- ① この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?
平成元年、竹下内閣が全国の市町村に配布したふるさと創生資金の1億円をきっかけに、本事業が開始された。
- ② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?
旧両町の事業を統合した形で、新市でも事業を継続。開始当時は、原資の利子で運営していた。現在では利子収入も伸びず、原資を取り崩して実施している状況である。また、市が補助金を交付している各種団体からの申請が二重補助になっている点については、平成19年度から規則を改正して、補助団体が行う研修等は補助の対象とならないとした。
平成20年度には、市税等の納付が確認できない場合は、納付確認後の事務手続きとした。
- ③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
①に対して、H18.9月定例会の総務常任委員会の中で、補助金の算出根拠は明確にとの意見があった。また、選考委員会委員より、「研修が慰安旅行になっていないか」「研修等、行きっぱなしで、本当に意義のある事業なのか」「研修の成果を活かす場を作るために、人材バンクを設立したらどうか」との意見があった。
②に対して、当事業を複数回利用している市民からは「家計が助かっている。」との声を聞か、ふるさと創生選考委員会委員の中では、逆に同一人には回数を制限して補助するべきだとの声もあった。

事務事業名	ふるさと創生基金活用事業	所属部	総務企画部	所属課	企画財政課
-------	--------------	-----	-------	-----	-------

2 評価の部(SEE) *原則は20年度の後評価、ただし複数年度事業は20年度における途中評価

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】↷ 市民が、調査や研修の成果をまちづくりや仕事に活かしたり、各種大会等に参加し知識の取得や経験に役立てることは、地域づくり人材の育成につながる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】↷ 市として、地域づくりの人材が育つように支援することは妥当である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】↷ ①は、市が補助金を交付している各種団体からの申請が多く、二重補助になっている点については、平成19年度から規則を改正した。②は、小中学生の各種大会参加は学校教育課で対応しており、それ以外を当事業の対象とすることで、適切である。
有効性 評価	④成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】↷ ①の成果指標の把握は、研修報告書で行う。②の成果指標の把握は、申請時に行う。どちらも、必ず何かしら学ぶべきことはあり、「活かす(役立てる)ことができる」と答える人の割合は100%を想定しており、それを維持していくものである。
	⑤廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】↷ 21年度計画(21年度に計画している主な活動)(PLAN) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】↷ 補助金がなければ各種大会の参加や研修の実施が出来ないことはないが、意欲的に活動している個人や団体に対して助成することは、人材育成に有益な事業である。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある ↷ (具体的な手段、事務事業) ②は、学校教育課 各種大会等出場補助金。 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】↷ すでに効率的な運用がされている。 <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】↷
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】↷ ①は、制度の見直し(補助団体、補助金額、補助率等)を行うことで削減できると考え、二重補助の解消や研修補助額の上限を設定するよう規則を改正した。 ②は、補助額も定額で、旅費の一部助成程度の補助であり、削減余地はない。
	⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】↷ ①は、事務の改善(事務手順の変更)を行うことで削減できると考え、研修等報告書の実績により補助金交付決定を行うよう、規則を改正した。 ②は、申請を受け付け審査をするという業務で、今以上の事務の簡素化も考えられず、削減余地はない。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】↷ ①は、二重補助と思われるものを補助対象から外す規則改正をしており、学ぼうとする意欲がある人には全て受益の機会がある。②は、ただ、むやみに補助するというものではなく、予選通過者、協会等からの推薦を受けた者など、代表として各種大会等に参加する者についての助成であるので、公平・公正である。

3 評価結果の総括(SEE)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)												
<table border="0"> <tr> <td>① 目的妥当性</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 適切</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>② 有効性</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 適切</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>③ 効率性</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 適切</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>④ 公平性</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 適切</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> </table>	① 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	② 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	→
① 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり											
② 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり											
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり											
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり											

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(2) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持 低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持 低下			
				コスト														
		削減	維持	増加														
成果	向上		○															
	維持 低下																	

(3) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

5 事務事業貢献度評価結果(施策の統括課長の総括)

(1) 目的の直結度	5	(直結度高い 1~3 直結度中 4~6 直結度低い 7~9)
(2) 貢献度	8	(貢献度高い 1~3 貢献度中 4~9 貢献度低い 10~12)